

# 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月18日

上場会社名 株式会社 京都ホテル  
 コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 忠之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柳瀬 光義  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

上場取引所 大

TEL 075-211-5111

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	10,486	△7.3	927	△8.7	425	△11.7	212	△45.8
19年12月期	10,563	2.6	1,015	18.5	481	55.5	392	63.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	20.64	—	11.9	1.9	8.8
19年12月期	38.09	—	25.9	2.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	21,843	1,853	8.5	180.24
19年12月期	22,732	1,704	7.5	165.59

(参考) 自己資本 20年12月期 1,859百万円 19年12月期 1,683百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	902	△402	△779	1,361
19年12月期	1,220	△224	△751	1,641

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	7.9	2.0
20年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	14.5	1.7
21年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	19.9	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,917	△4.1	250	△26.6	2	△97.6	△5	—	△0.49
通期	10,139	△3.3	797	△14.1	306	△28.0	155	△27.0	19.91

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 京都ホテルサービス株式会社)  
 (注)連結子会社でありました京都ホテルサービス株式会社は、平成20年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 10,338,000株 19年12月期 10,338,000株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 52,753株 19年12月期 44,421株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	10,289	△0.1	331	△18.7	381	△20.6	218	△44.6
19年12月期	10,302	2.7	408	52.4	480	54.0	394	59.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	21.20		—	
19年12月期	38.27		—	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年12月期	6,943		1,844		26.6	179.31		
19年12月期	7,143		1,689		23.6	164.10		

(参考)自己資本 20年12月期 1,850百万円 19年12月期 1,667百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,887	△2.7	0	—	7	△81.6	0	—	—
通期	10,109	△1.8	162	△51.2	310	△18.8	160	△26.7	15.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しております予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融不安・株安や急激な円高により、企業収益や雇用情勢の悪化がみられ、特に後半は日を追って景気が減速・低迷する状況となりました。

京都のホテル業界におきましては、客室稼働率は前年に引き続き高い水準を維持しましたが、宴会・レストランは景気低迷などの影響から利用が減少し、同業者間の競争がさらに激化する厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社におきましては、お客様の多様なニーズに対応した商品の企画、開発に取り組み、京都ホテルオークラは会社創業120周年、からすま京都ホテルは開業25周年の年にあたったことから、それぞれ周年にちなんで各種商品を販売いたしました。また、開館以来接客担当ホテルとしての業務を担ってまいりました「京都迎賓館」におきまして、「G8サミット外相会合」が6月に開催されたことに伴い世界各国外相の接遇にあたったほか、サミット開催期間中は米国ライス国務長官が京都ホテルオークラにご滞在されるなど、本年も内外から多くの賓客をお迎えしました。さらには、平成18年より3ヵ年計画で順次実施しておりました京都ホテルオークラの客室改装を2月に完了したほか、ロビーまわりや高層階のバイキングレストラン「オリゾンテ」の改装を行い、お客様により快適な施設の充実、提供を図りました。

一方組織面におきましては、からすま京都ホテル「グランドール」のレストラン営業を3月末で終了して宴会場に業態変更を行ったほか、京都ホテルオークラおよびからすま京都ホテルの設備の維持・管理を強化するため4月より施設部門の新設を行い、また、今後も競争激化が予見される一般宴会および婚礼部門等の販売力強化を図るため、11月には営業組織の見直しを行い運営の一層の効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は104億8,687万円(前連結会計年度比0.7%減)、営業利益は9億2,777万円(前連結会計年度比8.7%減)、経常利益は4億2,523万円(前連結会計年度比11.7%減)、当期純利益は2億1,239万円(前連結会計年度比45.8%減)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### ■宿泊部門

京都ホテルオークラは、大型インセンティブの案件の減少により、客室稼働率は83.7%と前年同期比1.3ポイント減となりましたが、国内エージェントの個人旅行、外人旅行、インターネット予約の好調もあり、室料売上はほぼ前年並みで推移いたしました。

からすま京都ホテルは、国内エージェントの個人旅行、インターネット予約が順調に推移し、室料売上は前年同期比590万円増となりました。

この結果、売上高は33億2,566万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。

#### ■宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼がオフシーズンプランの早い時期からの取り組みが功を奏し、売上は前年同期比1億4,700万円増となりました。一般宴会におきましては料理飲料単価の増額に努めましたが、受注件数および客数の減少により、売上は前年同期比1億9,300万円減となりました。

からすま京都ホテルは、一般宴会、イベントの件数が増加し、テラスレストラン「グランドール」を宴会場に業態変更したこともあり、売上は前年同期比1,903万円増となりました。

この結果、売上高は38億4,468万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。

#### ■レストラン部門

京都ホテルオークラは、フレンチレストラン「ピトレスク」、中国料理「桃李」、京料理「入舟」が苦戦を強いられたものの、鉄板焼レストラン「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」、バイキングレストラン「オリゾンテ」が好調に推移し、全体では前年同期比3,600万円増となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」、味処「すすほり」、バー「アンカー」が順調に推移いたしました。また、テラスレストラン「グランドール」を宴会場に業態変更したことにより、売上は前年同期比2,580万円減となりました。

この結果、売上高は26億3,402万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。

#### ■その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話などの売上高は6億8,250万円(前連結会計年度比12.7%減)となりました。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前年度比増減
宿泊部門	332,566万円	31.7%	3,627万円
宴会部門	384,468	36.7	△2,417
レストラン部門	263,402	25.1	1,052
その他部門	68,250	6.5	△9,971
合計	1,048,687	100.0	△7,709

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融不安による株価の低迷、円高・ドル安、経済の減速、雇用環境の悪化など、顕在化した景気の低迷は当面続くものと予測されます。

当社をとりまく京都のホテル業界におきましても、円高の影響による外国人観光客の減少、景気低迷による節約志向の高まりなどにより、同業者間の受注競争は激化の一途を辿るものと思われまます。

このような状況の下、当社におきましては「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念に基づき、真にお客様に支持されるホテルを目指し、接客サービスの向上、安心・安全、高品質な商品の提供に努めてまいります。

一方、経費の一層の削減、廃棄物の削減を通じた環境問題への取り組みを推進し、また、企業の果たすべき重要な社会的責任として、内部統制システムの整備構築に鋭意注力いたします。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高101億3,900万円、営業利益7億9,700万円、経常利益3億600万円、当期純利益1億5,500万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8,866万円減少し、218億4,350万円となりました。これは主に現金及び預金が2億2,890万円、有形固定資産が減価償却の実施等により4億9,195万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億3,793万円減少し、199億8,972万円となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金を7億4,420万円返済したことによりまます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4,926万円増加し、18億5,378万円となりました。これは主に利益剰余金が1億8,151万円増加したことによりまます。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済、借入金の利息の支払及び有形固定資産の取得による支出ならびに法人税等の支払いが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億7,950万円減少し、当連結会計年度末には13億6,188万円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9億261万円(前年同期比3億1,056万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億4,855万円(前年同期比9,148万円の減少)、減価償却費7億9,755万円(前年同期比6,751万円の増加)、法人税等の支払額2億2,362万円(前年同期比2億1,947万円の増加)等の要因によるものです。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億291万円(前年同期比1億8,576万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億8,769万円によるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億7,920万円(前年同期比2,768万円の増加)となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金の返済による支出7億4,420万円によるものです。また、当連結会計年度には配当金として3,029万円を支出しております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	2.5	4.6	5.8	7.5	8.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.3	33.8	28.2	27.3	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	28.6	18.2	17.8	14.6	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.1	1.9	2.0	2.4	1.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の処分につきまして、株主様への利益還元と設備投資をはじめとする機動的な経営施策の遂行のための内部留保を総合的に考慮し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、当社をとりまく経営環境ならびに今後の事業展開に備えた内部留保等を考慮し、1株につき3円の配当を実施いたしたく存じます。

なお、本件は、平成21年3月27日開催予定の第90回定時株主総会に付議する予定でございます。

また、次期の配当につきましては、当期の配当実績および次期の業績を勘案したうえで、1株につき3円の期末配当とする予定です。

(4) 事業等のリスク

本短信に記載した経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当企業集団が判断したものであります。

①ホテル業の売上高について

当企業集団は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。

②施設の毀損、劣化について

当企業集団は停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

③食中毒について

当企業集団は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当企業集団の業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しました。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的実施し、食品管理意識の向上を図っております。

## 2. 企業集団の状況

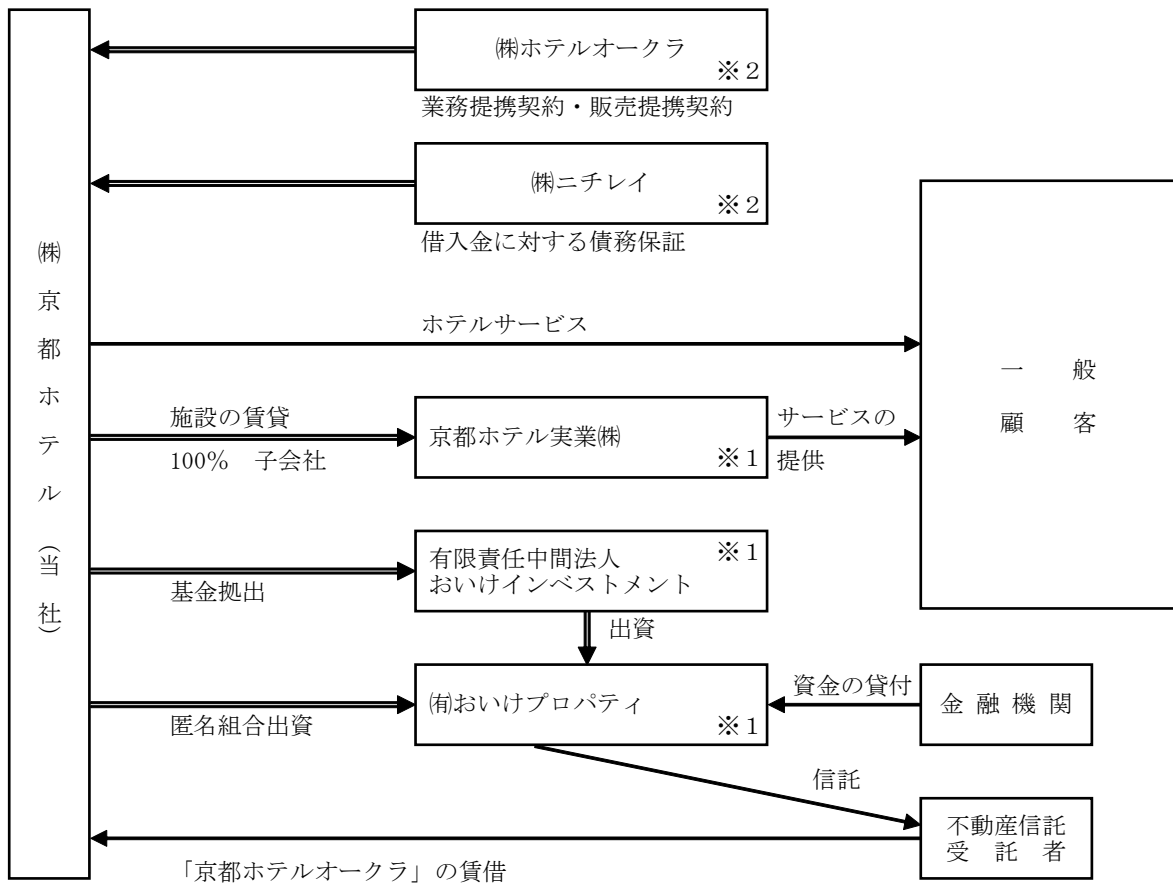
当社の企業集団は、当社・連結子会社3社・及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業並びにそれに附帯するサービス事業活動を展開しております。

なお、連結子会社でありました京都ホテルサービス株式会社は、平成20年4月1日付けにて、当社に吸収合併をいたしました。

### (1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当 社	㈱京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	京都ホテル実業㈱ 有限責任中間法人 おいけインベストメント	料理旅館業 中間法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
その他の関係会社	㈱ホテルオークラ	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借
	㈱ニチレイ	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業

### (2) 事業の系統図



※1 連結子会社  
 ※2 その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「お客様第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念のもと

- ・基本動作の励行
- ・ブランド力の向上
- ・人工数管理の徹底
- ・重点管理費用科目の進捗管理および契約の見直し
- ・環境問題への取り組み

以上を本年の重点施策としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、①売上高 ②GOP（資本費控除前営業利益） ③営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを重点におき、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

(参考)  $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の景気低迷による節約志向の高まりを背景として、京都市内のホテル間の競争はさらに激化することとされます。これらに対処すべく、平成17年より当社の筆頭株主となった株式会社ホテルオークラとの連携をより強固なものとする一方、長年京都のリーディングホテルとして培った経験を活かしたブランド力の更なる向上に努め、お客様へ一層の心の満足を提供するサービスを追求し、業績の向上を図っていく所存でございます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

京都のホテル業界における、景気低迷によるマーケットの縮小を背景とした同業者間の受注競争激化に対処するため、基本動作の励行による接客サービスの向上、安心・高品質な商品の提供、京都ホテルオークラ内カジュアルレストランの改装による集客力の向上等の営業面の強化はもとより、社内コンピューターシステムの更新による業務の効率化と内部統制システムの強化等の管理面の充実を図ります。また、各部門において専門的知識と技能を必要とする当社のサービスにとって、人材の育成は重要な課題であるとの観点から、働きがいのある職場づくりにも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,646,384		1,377,481	
2. 売掛金			542,952		520,014	
3. たな卸資産			111,351		101,177	
4. 繰延税金資産			35,057		29,060	
5. その他			55,994		52,495	
6. 貸倒引当金			△1,892		△2,432	
流動資産合計			2,389,848	10.5	2,077,797	9.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		18,123,790		18,190,311		
減価償却累計額		3,747,559	14,376,230	4,339,293	13,851,018	
(2) 機械装置及び運搬具		565,495		566,626		
減価償却累計額		493,561	71,933	501,213	65,413	
(3) 器具及び備品		1,970,806		1,784,983		
減価償却累計額		1,579,239	391,567	1,423,007	361,975	
(4) 土地			5,049,750		5,049,750	
(5) 建設仮勘定			—		69,374	
有形固定資産合計			19,889,482	87.5	19,397,531	88.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			30,973		32,257	
(2) その他			4,429		4,429	
無形固定資産合計			35,402	0.2	36,687	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			198,548		152,211	
(2) 繰延税金資産			47,559		52,677	
(3) その他			181,126		136,861	
(4) 貸倒引当金			△9,800		△10,260	
投資その他の資産合計			417,435	1.8	331,490	1.5
固定資産合計			20,342,320	89.5	19,765,709	90.5
資産合計			22,732,168	100.0	21,843,506	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		277,938		248,929	
2. 短期借入金		2,327,000		2,257,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	590,800		605,800	
4. 未払法人税等		155,009		58,964	
5. 未払金		624,066		637,935	
6. その他		495,410		478,985	
流動負債合計		4,470,225	19.7	4,287,615	19.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	14,913,620		14,224,420	
2. 退職給付引当金		155,933		109,352	
3. 預り保証金		1,414,431		1,297,835	
4. 役員退職慰労引当金		73,445		70,502	
固定負債合計		16,557,430	72.8	15,702,109	71.9
負債合計		21,027,655	92.5	19,989,724	91.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		950,000	4.2	950,000	4.3
2. 資本剰余金		209,363	0.9	209,363	1.0
3. 利益剰余金		541,568	2.4	723,084	3.3
4. 自己株式		△17,771	△0.1	△22,484	△0.1
株主資本合計		1,683,160	7.4	1,859,963	8.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		21,352	0.1	△6,181	△0.0
評価・換算差額等合計		21,352	0.1	△6,181	△0.0
純資産合計		1,704,512	7.5	1,853,782	8.5
負債純資産合計		22,732,168	100.0	21,843,506	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		10,563,975	100.0		10,486,879	100.0
II 売上原価			2,252,019	21.3		2,164,947	20.6
売上総利益			8,311,956	78.7		8,321,932	79.4
III 販売費及び一般管理費			7,296,252	69.1		7,394,153	70.5
営業利益			1,015,703	9.6		927,778	8.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息			1,416			1,796	
2. 受取配当金			1,944			2,023	
3. 受取手数料			3,740			8,175	
5. 受取補助金			—			11,966	
4. その他		7,639	14,740	0.1	6,680	30,643	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		513,152			495,363		
2. その他		35,768	548,920	5.2	37,824	533,187	5.1
経常利益			481,523	4.5		425,235	4.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,254	1,254	0.0	—	—	—
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損		36,548			76,675		
2. 差入保証金償却損		1,119			—		
3. カードポイント付与過年度繰入額		5,061	42,729	0.4	—	76,675	0.7
税金等調整前当期純利益			440,047	4.1		348,559	3.3
法人税、住民税及び事業税		141,724			116,479		
法人税等調整額		△93,893	47,831	0.4	19,683	136,163	1.3
当期純利益			392,216	3.7		212,396	2.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	950,000	209,363	149,352	△14,445	1,294,270
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	392,216	—	392,216
自己株式の取得	—	—	—	△3,326	△3,326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	392,216	△3,326	388,889
平成19年12月31日 残高(千円)	950,000	209,363	541,568	△17,771	1,683,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	31,974	31,974	1,326,244
連結会計年度中の変動額			
当期純利益	—	—	392,216
自己株式の取得	—	—	△3,326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,621	△10,621	△10,621
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,621	△10,621	378,268
平成19年12月31日 残高(千円)	21,352	21,352	1,704,512

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	950,000	209,363	541,363	△17,771	1,683,160
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△30,880	—	△30,880
当期純利益	—	—	212,396	—	212,396
自己株式の取得	—	—	—	△4,712	△4,712
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	181,515	△4,712	176,803
平成20年12月31日 残高(千円)	950,000	209,363	723,084	△22,484	1,859,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	21,352	21,352	1,704,512
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△30,880
当期純利益	—	—	212,396
自己株式の取得	—	—	△4,712
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△27,533	△27,533	△27,533
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△27,533	△27,533	149,269
平成20年12月31日 残高(千円)	△6,181	△6,181	1,853,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		440,047	348,559
減価償却費		730,044	797,557
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2,147	1,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△13,854	△46,581
役員退職慰労引当金の増加額		6,548	△2,943
受取利息及び受取配当金		△3,360	△3,820
支払利息		513,152	495,363
固定資産除却損		36,548	76,675
売上債権の増減額 (増加:△)		34,874	22,937
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,161	10,174
仕入債務の増加額 (減少:△)		△16,465	△29,008
未払金の増減額 (減少:△)		64,033	65,929
その他		△66,131	△113,326
小計		1,729,745	1,622,516
受取利息及び受取配当金の受取額		3,360	3,820
利息の支払額		△515,767	△500,089
法人税等の支払額		△4,154	△223,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,213,184	902,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		21,200	△10,600
有形固定資産の取得による支出		△226,137	△387,694
無形固定資産の取得による支出		△13,332	△13,809
その他		1,125	9,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		△217,145	△402,911

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△100,000	△70,000
長期借入金の返済による支出		△648,200	△674,200
自己株式の取得による支出		△3,326	△4,712
配当金の支払額		—	△30,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		△751,526	△779,209
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		244,512	△279,503
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,396,872	1,641,384
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,641,384	1,361,881

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 (2) 連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ	(1) 連結子会社の数 4社 (2) 連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 上記子会社のうち、京都ホテルサービス株式会社は平成20年4月1日付けにて当社に吸収合併いたしました。 なお、平成20年3月31日までは連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日のうち、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      原材料及び貯蔵品                      先入先出法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産                      主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用                      用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>イ 有形固定資産                      主要な設備については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、5～50年であります。                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,608千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左</p> <p>ハ 長期前払費用                      同左</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左  同左  消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」による法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。</p> <p>なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等13,544,027千円、土地3,959,692千円であります。</p> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,866,420</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	570,000千円	金		長期借入金	14,866,420	<p>※1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。</p> <p>なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等13,054,157千円、土地3,959,692千円であります。</p> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,196,420</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	585,000千円	金		長期借入金	14,196,420
1年以内返済予定長期借入金	570,000千円												
金													
長期借入金	14,866,420												
1年以内返済予定長期借入金	585,000千円												
金													
長期借入金	14,196,420												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,226,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">730,044</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,049</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,322</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,667千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,548</td> </tr> </table>	給料及び賞与	3,226,251千円	減価償却費	730,044	退職給付費用	91,049	役員退職慰労引当金繰入額	10,322	建物及び構築物	14,667千円	機械装置及び運搬具	1,679	器具及び備品	12,962	その他	7,239	計	36,548	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,558,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">797,557</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,672</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,433</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,100千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,675</td> </tr> </table>	給料及び賞与	2,558,363千円	減価償却費	797,557	退職給付費用	105,672	役員退職慰労引当金繰入額	11,433	建物及び構築物	55,100千円	機械装置及び運搬具	694	器具及び備品	10,916	その他	9,964	計	76,675
給料及び賞与	3,226,251千円																																				
減価償却費	730,044																																				
退職給付費用	91,049																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,322																																				
建物及び構築物	14,667千円																																				
機械装置及び運搬具	1,679																																				
器具及び備品	12,962																																				
その他	7,239																																				
計	36,548																																				
給料及び賞与	2,558,363千円																																				
減価償却費	797,557																																				
退職給付費用	105,672																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,433																																				
建物及び構築物	55,100千円																																				
機械装置及び運搬具	694																																				
器具及び備品	10,916																																				
その他	9,964																																				
計	76,675																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	39,171	5,250	—	44,421
合計	39,171	5,250	—	44,421

(注) 自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年3月28日開催の第89回定時株主総会において次のとおり決議いたします。

- ・配当金総額 30,880千円
- ・1株当たり配当金額 3円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・基準日 平成19年12月31日
- ・効力発生日 平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	44,421	8,332	—	52,753
合計	44,421	8,332	—	52,753

(注) 自己株式(普通株式)の増加8,332株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,880	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年3月27日開催の第90回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金総額 30,855千円
- ・ 1株当たり配当金額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成20年12月31日
- ・ 効力発生日 平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,646,384 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641,384</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,646,384 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000	現金及び現金同等物	1,641,384	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,377,481 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361,881</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,377,481 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,600	現金及び現金同等物	1,361,881
現金及び預金勘定	1,646,384 千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000												
現金及び現金同等物	1,641,384												
現金及び預金勘定	1,377,481 千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,600												
現金及び現金同等物	1,361,881												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,810 千円</td> <td style="text-align: right;">26,775 千円</td> <td style="text-align: right;">20,034 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">21,069</td> <td style="text-align: right;">51,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,606</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,909</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,758 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,529</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,144 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,822</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,467</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,275,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575,000</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円	機械装置及び運搬具	72,570	21,069	51,500	ソフトウェア	3,226	3,064	161	計	122,606	50,909	71,696	1年内	14,758 千円	1年超	61,771	合計	76,529	支払リース料	58,144 千円	減価償却費相当額	50,822	支払利息相当額	5,467	未経過リース料		1年内	300,000 千円	1年超	1,275,000	合計	1,575,000	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,247 千円</td> <td style="text-align: right;">22,643 千円</td> <td style="text-align: right;">16,603 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">29,336</td> <td style="text-align: right;">43,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> <td style="text-align: right;">9,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,491</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,047</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,343 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,899</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,303 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,752</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">975,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275,000</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	39,247 千円	22,643 千円	16,603 千円	機械装置及び運搬具	72,570	29,336	43,233	ソフトウェア	10,674	1,067	9,606	計	122,491	53,047	69,443	1年内	17,343 千円	1年超	57,555	合計	74,899	支払リース料	20,303 千円	減価償却費相当額	16,752	支払利息相当額	4,173	未経過リース料		1年内	300,000 千円	1年超	975,000	合計	1,275,000
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円																																																																														
機械装置及び運搬具	72,570	21,069	51,500																																																																														
ソフトウェア	3,226	3,064	161																																																																														
計	122,606	50,909	71,696																																																																														
1年内	14,758 千円																																																																																
1年超	61,771																																																																																
合計	76,529																																																																																
支払リース料	58,144 千円																																																																																
減価償却費相当額	50,822																																																																																
支払利息相当額	5,467																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	300,000 千円																																																																																
1年超	1,275,000																																																																																
合計	1,575,000																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	39,247 千円	22,643 千円	16,603 千円																																																																														
機械装置及び運搬具	72,570	29,336	43,233																																																																														
ソフトウェア	10,674	1,067	9,606																																																																														
計	122,491	53,047	69,443																																																																														
1年内	17,343 千円																																																																																
1年超	57,555																																																																																
合計	74,899																																																																																
支払リース料	20,303 千円																																																																																
減価償却費相当額	16,752																																																																																
支払利息相当額	4,173																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	300,000 千円																																																																																
1年超	975,000																																																																																
合計	1,275,000																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	95,836	58,461
	小計	37,374	95,836	58,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	92,712	△22,526
	小計	115,239	92,712	△22,526
合計		152,613	188,548	35,934

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	66,184	28,810
	小計	37,374	66,184	28,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	76,026	△39,212
	小計	115,239	76,026	△39,212
合計		152,613	142,211	△10,402

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																		
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△822,730 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">450,872</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△371,858</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">227,821</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△11,896</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△155,933</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,880 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,881</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,305</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△884</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,050</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7～9年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	退職給付債務	△822,730 千円	年金資産	450,872	未積立退職給付債務	△371,858	会計基準変更時差異の未処理額	227,821	未認識数理計算上の差異	△11,896	退職給付引当金	△155,933	勤務費用	59,880 千円	利息費用	12,881	期待運用収益	△9,305	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	△884	退職給付費用	91,050	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7～9年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△663,106 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">361,389</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△301,717</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">199,343</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△6,978</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△109,352</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,468 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,859</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,017</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,566</td> </tr> <tr> <td>子会社吸収合併に伴う退職金</td> <td style="text-align: right;">11,450</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,672</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6～9年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	退職給付債務	△663,106 千円	年金資産	361,389	未積立退職給付債務	△301,717	会計基準変更時差異の未処理額	199,343	未認識数理計算上の差異	△6,978	退職給付引当金	△109,352	勤務費用	65,468 千円	利息費用	11,859	期待運用収益	△9,017	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	△2,566	子会社吸収合併に伴う退職金	11,450	退職給付費用	105,672	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	6～9年
退職給付債務	△822,730 千円																																																																		
年金資産	450,872																																																																		
未積立退職給付債務	△371,858																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	227,821																																																																		
未認識数理計算上の差異	△11,896																																																																		
退職給付引当金	△155,933																																																																		
勤務費用	59,880 千円																																																																		
利息費用	12,881																																																																		
期待運用収益	△9,305																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	△884																																																																		
退職給付費用	91,050																																																																		
割引率	1.5%																																																																		
期待運用収益率	2.0%																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	7～9年																																																																		
退職給付債務	△663,106 千円																																																																		
年金資産	361,389																																																																		
未積立退職給付債務	△301,717																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	199,343																																																																		
未認識数理計算上の差異	△6,978																																																																		
退職給付引当金	△109,352																																																																		
勤務費用	65,468 千円																																																																		
利息費用	11,859																																																																		
期待運用収益	△9,017																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	△2,566																																																																		
子会社吸収合併に伴う退職金	11,450																																																																		
退職給付費用	105,672																																																																		
割引率	1.5%																																																																		
期待運用収益率	2.0%																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	6～9年																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,464</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,804</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,681</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,217</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△72,017</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">97,199</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,582千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△28.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.78</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10.87</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	62,464	役員退職慰労引当金	29,804	減損損失	10,681	未払事業税	15,058	その他	34,407	繰延税金資産小計	169,217	評価性引当額	△72,017	繰延税金資産合計	97,199	その他有価証券評価差額金	14,582千円	(%)		法定実効税率	40.58	(調整)		評価性引当額の減少	△28.93	その他	△0.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.87	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,609</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,681</td></tr> <tr><td>ギフト券</td><td style="text-align: right;">10,327</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,441</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">81,737</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため注記を省略しております。</p>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	44,375	役員退職慰労引当金	28,609	減損損失	10,681	ギフト券	10,327	その他	33,647	繰延税金資産小計	144,441	評価性引当額	△62,703	繰延税金資産合計	81,737
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																																		
退職給付費用	62,464																																																		
役員退職慰労引当金	29,804																																																		
減損損失	10,681																																																		
未払事業税	15,058																																																		
その他	34,407																																																		
繰延税金資産小計	169,217																																																		
評価性引当額	△72,017																																																		
繰延税金資産合計	97,199																																																		
その他有価証券評価差額金	14,582千円																																																		
(%)																																																			
法定実効税率	40.58																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額の減少	△28.93																																																		
その他	△0.78																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.87																																																		
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																																		
退職給付費用	44,375																																																		
役員退職慰労引当金	28,609																																																		
減損損失	10,681																																																		
ギフト券	10,327																																																		
その他	33,647																																																		
繰延税金資産小計	144,441																																																		
評価性引当額	△62,703																																																		
繰延税金資産合計	81,737																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有)直接 32.2	兼務 1名	業務提携契約	業務提携報酬	209,199	未払金	227,915
							販売提携契約	共同販促費	27,286	前払費用	5,135
							出向者契約	人件費	43,899	-	-
							賃貸借契約	賃借料	1,008	-	-
	㈱ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 19.7	-	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,327,000	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。  
なお、契約期間は平成23年12月31日までであります
- 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
- 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有)直接 32.2	兼務 1名	業務提携契約	業務提携報酬	197,100	未払金	214,350
							販売提携契約	共同販促費	34,375	前払費用	5,577
							出向者契約	人件費	39,076	-	-
							賃貸借契約	賃借料	1,008	-	-
	㈱ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 19.7	-	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,257,000	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。  
なお、契約期間は平成23年12月31日までであります
- 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。  
なお、取引金額は平成20年12月31日現在の債務保証を受けている借入残高であります。
- 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	165.59	180.24
1株当たり当期純利益(円)	38.09	20.64

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	392,216	212,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,216	212,396
期中平均株式数(株)	10,296,136	10,291,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			906,858		735,866	
2. 売掛金			517,300		510,652	
3. 原材料			107,592		97,988	
4. 貯蔵品			2,226		1,722	
5. 前払費用	※1		39,999		35,662	
6. 繰延税金資産			34,656		29,041	
7. その他			16,626		11,073	
8. 貸倒引当金			△1,210		△2,370	
流動資産合計			1,624,050	22.7	1,419,636	20.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,392,541		2,431,162		
減価償却累計額		1,583,411	809,130	1,653,606	777,556	
(2) 構築物		148,329		148,329		
減価償却累計額		117,652	30,677	122,063	26,266	
(3) 機械及び装置		547,959		549,091		
減価償却累計額		478,339	69,620	485,548	63,543	
(4) 車両及び運搬具		16,335		16,335		
減価償却累計額		15,195	1,140	15,558	776	
(5) 器具及び備品		1,939,890		1,754,402		
減価償却累計額		1,563,508	376,382	1,404,713	349,688	
(6) 土地			1,090,057		1,090,057	
(7) 建設仮勘定			—		69,374	
有形固定資産合計			2,377,008	33.3	2,377,263	34.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			28,798		31,014	
2. 電話加入権			4,135		4,284	
無形固定資産合計			32,933	0.5	35,299	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		173,136		128,984	
2. 関係会社株式		75,412		53,226	
3. 関係会社出資金		2,595,520		2,670,478	
4. 長期前払費用		1,352		41	
5. 差入保証金		196,349		191,090	
6. 会員権		9,500		9,500	
7. 繰延税金資産		43,605		52,677	
8. その他		24,702		15,509	
9. 貸倒引当金		△9,800		△10,260	
投資その他の資産合計		3,109,778	43.5	3,111,249	44.8
固定資産合計		5,519,720	77.3	5,523,811	79.6
資産合計		7,143,770	100.0	6,943,448	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	250,314		237,272	
2. 短期借入金		2,327,000		2,257,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		20,800		20,800	
4. 未払金	※1	643,495		625,943	
5. 未払法人税等		151,910		58,312	
6. 未払費用		88,186		87,214	
7. 前受金		53,910		55,879	
8. 前受収益		63,342		57,346	
9. 預り金		143,360		144,466	
10. その他		53,351		49,260	
流動負債合計		3,795,673	53.2	3,593,495	51.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		47,200		28,000	
2. 退職給付引当金		123,817		109,352	
3. 預り保証金		1,414,431		1,297,835	
4. 役員退職慰労引当金		73,445		70,502	
固定負債合計		1,658,894	23.2	1,505,689	21.7
負債合計		5,454,567	76.4	5,099,184	73.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			950,000	13.3	950,000	13.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		209,363			209,363	
資本剰余金合計			209,363	2.9	209,363	3.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			—		3,088	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		526,259			710,478	
利益剰余金合計			526,259	7.4	713,566	10.3
4. 自己株式			△17,771	△0.3	△22,484	△0.3
株主資本合計			1,667,850	23.3	1,850,445	26.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			21,352	0.3	△6,181	△0.1
評価・換算差額等合計			21,352	0.3	△6,181	△0.1
純資産合計			1,689,202	23.6	1,844,264	26.6
負債純資産合計			7,143,770	100.0	6,943,448	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 室料売上		3,159,977			3,149,497		
2. 料理売上		3,954,373			3,908,924		
3. 飲料売上		831,067			812,550		
4. 煙草・雑貨売上		583,281			586,877		
5. その他売上		1,773,301	10,302,002	100.0	1,831,521	10,289,370	100.0
II 営業費用							
1. 材料費							
(1) 料理原料		1,087,051			1,071,696		
(2) 飲料原料		179,419			176,322		
(3) 煙草・雑貨原価		459,864			463,609		
(4) その他原価		327,386	2,053,722	19.9	382,042	2,093,670	20.4
2. 販売費及び一般管理費							
(1) 給料及び賞与	※2	2,392,167			2,407,790		
(2) 退職給付費用		85,529			93,126		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		10,322			11,433		
(4) 業務委託料		735,572			719,885		
(5) 水道光熱費		343,176			354,718		
(6) 消耗品費		332,403			331,627		
(7) 減価償却費		205,196			267,088		
(8) 賃借料	※2	1,938,880			1,897,861		
(9) 事業所税		29,054			29,108		
(10) 貸倒引当金繰入額		3,398			1,020		
(12) その他	※2	1,764,188	7,839,890	76.1	1,750,097	7,863,757	76.4
営業利益			408,389	4.0	331,941		3.2
III 営業外収益							
1. 受取利息		80			208		
2. 受取配当金	※2	116,536			78,298		
3. 受取補助金		—			11,966		
4. その他		9,790	126,407	1.2	14,685	105,159	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
IV 営業外費用							
1. 支払利息		52,037			51,251		
2. 雑損失		2,120	54,157	0.5	4,068	55,320	0.5
經常利益			480,639	4.7		381,780	3.7
V 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,254	1,254	0.0	—	—	—
VI 特別損失							
1. カードポイント付与過年度繰入額		5,061			—		
2. 差入保証金償却損		1,119			—		
3. 固定資産除却損	※1	35,918			26,036		
4. 子会社吸収合併損		—	42,099	0.4	2,835	28,871	0.3
税引前当期純利益			439,793	4.3		352,909	3.4
法人税、住民税及び事業税		138,600			115,420		
法人税等調整額		△92,844	45,756	0.5	19,301	134,721	1.3
当期純利益			394,037	3.8		218,188	2.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	△14,445	1,277,139
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	394,037	394,037	—	394,037
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,326	△3,326
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	394,037	394,037	△3,326	390,711
平成19年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	526,259	526,259	△17,771	1,667,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,309,113
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	394,037
自己株式の取得	—	—	△3,326
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10,621	△10,621	△10,621
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,621	△10,621	380,089
平成19年12月31日 残高 (千円)	21,352	21,352	1,689,202

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	—	526,259	526,259
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	3,088	△33,968	△30,880
当期純利益	—	—	—	—	218,188	218,188
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	3,088	184,219	187,307
平成20年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	3,088	710,478	713,566

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△17,771	1,667,850	21,352	21,352	1,689,202
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△30,880	—	—	△30,880
当期純利益	—	218,188	—	—	218,188
自己株式の取得	△4,712	△4,712	—	—	△4,712
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	△27,533	△27,533	△27,533
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,712	182,595	△27,533	△27,533	155,061
平成20年12月31日 残高 (千円)	△22,484	1,850,445	△6,181	△6,181	1,844,264

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</p>	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,486千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	同左
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30 日 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号」による法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,101 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">283,884</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,135</td> </tr> </table>	買掛金	31,101 千円	未払金	283,884	前払費用	5,135	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,277 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">217,131</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,577</td> </tr> </table>	買掛金	5,277 千円	未払金	217,131	前払費用	5,577
買掛金	31,101 千円												
未払金	283,884												
前払費用	5,135												
買掛金	5,277 千円												
未払金	217,131												
前払費用	5,577												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,056 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,943</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,918</td> </tr> </table>	建物	14,056 千円	機械及び装置	1,679	器具及び備品	12,943	電話加入権	145	その他	7,093	計	35,918	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,461 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,036</td> </tr> </table>	建物	4,461 千円	機械及び装置	694	器具及び備品	10,916	その他	9,964	計	26,036						
建物	14,056 千円																												
機械及び装置	1,679																												
器具及び備品	12,943																												
電話加入権	145																												
その他	7,093																												
計	35,918																												
建物	4,461 千円																												
機械及び装置	694																												
器具及び備品	10,916																												
その他	9,964																												
計	26,036																												
<p>※2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>業務提携報酬</td> <td style="text-align: right;">209,199</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">53,062</td> </tr> <tr> <td>共同販促費</td> <td style="text-align: right;">27,286</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">115,083 千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		賃借料	1,500,000 千円	業務提携報酬	209,199	給与及び賞与	53,062	共同販促費	27,286	営業外収益		受取配当金	115,083 千円	<p>※2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,501,008 千円</td> </tr> <tr> <td>業務提携報酬</td> <td style="text-align: right;">197,100</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">54,314</td> </tr> <tr> <td>共同販促費</td> <td style="text-align: right;">34,375</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76,711 千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		賃借料	1,501,008 千円	業務提携報酬	197,100	給与及び賞与	54,314	共同販促費	34,375	営業外収益		受取配当金	76,711 千円
販売費及び一般管理費																													
賃借料	1,500,000 千円																												
業務提携報酬	209,199																												
給与及び賞与	53,062																												
共同販促費	27,286																												
営業外収益																													
受取配当金	115,083 千円																												
販売費及び一般管理費																													
賃借料	1,501,008 千円																												
業務提携報酬	197,100																												
給与及び賞与	54,314																												
共同販促費	34,375																												
営業外収益																													
受取配当金	76,711 千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,171	5,250	—	44,421
合計	39,171	5,250	—	44,421

(注) 自己株式(普通株式)の増加5,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	44,421	8,332	—	52,753
合計	44,421	8,332	—	52,753

(注) 自己株式(普通株式)の増加8,332株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,810 千円</td> <td style="text-align: right;">26,775 千円</td> <td style="text-align: right;">20,034 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">21,069</td> <td style="text-align: right;">51,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,606</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,909</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,758 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,144 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,822</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,561,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,361,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円	機械及び装置	72,570	21,069	51,500	ソフトウェア	3,226	3,064	161	計	122,606	50,909	71,696	1年内	14,758 千円	1年超	61,771	合計	76,529	支払リース料	58,144 千円	減価償却費相当額	50,822	支払利息相当額	5,467	未経過リース料		1年内	1,800,000 千円	1年超	9,561,290	合計	11,361,290	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,247 千円</td> <td style="text-align: right;">22,643 千円</td> <td style="text-align: right;">16,603 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">29,336</td> <td style="text-align: right;">43,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> <td style="text-align: right;">9,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,491</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,047</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,343 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,303 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,752</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,761,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,561,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	39,247 千円	22,643 千円	16,603 千円	機械及び装置	72,570	29,336	43,233	ソフトウェア	10,674	1,067	9,606	計	122,491	53,047	69,443	1年内	17,343 千円	1年超	57,555	合計	74,899	支払リース料	20,303 千円	減価償却費相当額	16,752	支払利息相当額	4,173	未経過リース料		1年内	1,800,000 千円	1年超	7,761,290	合計	9,561,290
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	46,810 千円	26,775 千円	20,034 千円																																																																														
機械及び装置	72,570	21,069	51,500																																																																														
ソフトウェア	3,226	3,064	161																																																																														
計	122,606	50,909	71,696																																																																														
1年内	14,758 千円																																																																																
1年超	61,771																																																																																
合計	76,529																																																																																
支払リース料	58,144 千円																																																																																
減価償却費相当額	50,822																																																																																
支払利息相当額	5,467																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,800,000 千円																																																																																
1年超	9,561,290																																																																																
合計	11,361,290																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	39,247 千円	22,643 千円	16,603 千円																																																																														
機械及び装置	72,570	29,336	43,233																																																																														
ソフトウェア	10,674	1,067	9,606																																																																														
計	122,491	53,047	69,443																																																																														
1年内	17,343 千円																																																																																
1年超	57,555																																																																																
合計	74,899																																																																																
支払リース料	20,303 千円																																																																																
減価償却費相当額	16,752																																																																																
支払利息相当額	4,173																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,800,000 千円																																																																																
1年超	7,761,290																																																																																
合計	9,561,290																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ゴルフ会員権評価損 16,800 千円</p> <p>退職給付費用 50,244</p> <p>役員退職慰労引当金 29,804</p> <p>減損損失 10,681</p> <p>未払事業税 14,876</p> <p>その他 33,882</p> <p>繰延税金資産小計 156,290</p> <p>評価性引当額 △63,446</p> <p>繰延税金資産合計 92,844</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 14,582 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ゴルフ会員権評価損 16,800 千円</p> <p>退職給付費用 44,375</p> <p>役員退職慰労引当金 28,609</p> <p>減損損失 10,681</p> <p>ギフト券 10,327</p> <p>その他 33,628</p> <p>繰延税金資産小計 144,421</p> <p>評価性引当額 △62,703</p> <p>繰延税金資産合計 81,718</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.58</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 △30.90</p> <p>その他 0.72</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.40</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.58</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 △0.21</p> <p>その他 △2.20</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.17</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	164.10	179.31
1株当たり当期純利益(円)	38.27	21.20

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	394,037	218,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	394,037	218,188
期中平均株式数(株)	10,296,136	10,291,090

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社吸収合併

(1)結合当事企業の名称

当社および当社の完全子会社である京都ホテルサービス株式会社

(2)事業の内容

建物および建物附帯設備の維持管理に関する業務、酒類食料品の販売業、損害保険代理業

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併)

(4)結合後企業の名称

株式会社京都ホテル

(5)取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会の決議により、一層の経営の効率化を目的として、当社の完全子会社である京都ホテルサービス株式会社との間で、平成20年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

なお、同社は当社の完全子会社であるため、合併に際して対価の交付はいたしません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社吸収合併

(1)結合当事企業の名称

当社および当社の完全子会社である京都ホテル実業株式会社

(2)事業の内容

料理旅館業

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併)

(4)結合後企業の名称

株式会社京都ホテル

(5)取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年2月18日開催の取締役会の決議により、一層の経営の効率化を目的として、当社の完全子会社である京都ホテル実業株式会社との間で、平成21年2月18日を契約日、平成21年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

なお、同社は当社の完全子会社であるため、合併に際して対価の交付はいたしません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

##### ・新任予定代表取締役

代表取締役社長 平岩 孝一郎 (現 株式会社NTTデータ 金融ビジネス推進部金融ビジネス企画室長)

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 千 玄室

取締役 (社外取締役) 西本 克彦 (現 株式会社ホテルオークラ神戸 代表取締役社長)

##### ・退任予定取締役

代表取締役社長 島津 忠之

取締役 (社外取締役) 横田 浩二

#### ③ 就任予定日

平成21年3月27日

(2) その他

収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 117,530	室 99,854	% 84.96	室 322	室 117,852	室 98,672	% 83.73
食堂	室 11	名 285,573	名 559,957	回転 1.96	室 11	名 286,174	名 572,751	回転 2.00
宴会	室 13	名 775,400	名 252,968	回転 0.33	室 13	名 760,120	名 246,627	回転 0.32

(ロ) からすま京都ホテル

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 92,839	室 79,173	% 85.28	室 255	室 93,330	室 80,545	% 86.30
食堂	室 4	名 78,840	名 80,899	回転 1.03	室 3	名 58,896	名 67,427	回転 1.14
宴会	室 5	名 273,750	名 141,656	回転 0.52	室 6	名 274,500	名 136,128	回転 0.50

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
4. 平成20年のからすま京都ホテルの食堂数は1室を宴会場に業態変更したため、3室に減少しております。そのため、宴会は1室増加しております。